



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員 斉藤くに子 区政ニュース

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp 区議会: <http://www.jcp-arakawakugidan.jp/>
くに子ブログ: <http://s-kuniko.jugem.jp/>



2024年10月7日 No.1364

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



荒川区で働く職員の35%は非正規雇用

	常勤職員	会計年度職員(非常勤)
2020年度	1989名	319名
2024年度	1624名	869名
常勤職員から非常勤への転換がすすむ。	365名の減 常勤比率86% から65%に	550人の増 非常勤は14% から35%に

能登半島地震で被害の大きかった輪島市役所では218人の職員のうち被災1月時間外労働100時間を超えた人が167人、77%もの職員が過労死ラインを超えて業務にあたっていました。応援を出す自治体の職員体制もぎりぎりです。



コロナ感染時、荒川区でも保健所保健師は必至で対応してきたことも忘れてはならないと思います。

余裕を持って働ける公務職場でなければ、日常でもいざという時でも公共の役割が果たせません。

- 1日7時間、週35時間労働
- 時間外・休日労働の上限規制
- サービス残業の根絶
- 全国一律最低賃金時給1500円以上・平均的な労働時間で月額手取り20万円
- 中小企業賃上げ国の直接支援
- 公定価格や報酬を見直しケア労働賃金引き上げなどを提案。

2001年からの「小さな政府」「管から民へ」路線が続き、公務員削減が続いてきました。行政需要が多様化複雑化し、扱う業務の幅が広がっています。福祉分野は女性の比率が高く、当然産休育休取得も増えます。業務の安定的継続と区民サービス充実には職員定数削減ありきではなく、増員こそ必要だと思えます。

非正規化は、民間職場でも同様で今や「非正規4割・不安定就業の時代」です。すべての労働者の権利を擁護し、賃金の引き上げ、労働時間の短縮を同時にすすめることが急務となっています。

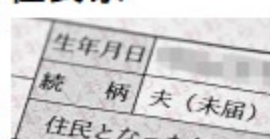
日本共産党は「賃上げと一体に、労働時間の短縮を！働く人の自由時間拡大の法律案」を提唱しました。

11月から世田谷区・中野区で同性カップル住民票



同性カップルの住民票の続柄欄に事実婚を同様に「夫(未届)」「妻(未届)」記された住民票を出すことになった。

今年5月から長崎県大村市で始め、関東では鹿沼市・栃木市・横須賀市・逗子市・葉山町で行われている。決算委員会では荒川区でも検討することを求めた。



★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談 第四月曜日が休日のため

10月28日(火) 18時～

★8月の定例は夏休みではありません。

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮時は随時随時に対応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

事前にご連絡ください。

会計年度職員 現役世代で約9割が女性

荒川区会計年度任用職員の人数と男女比

	総数	男性	女性
全体	869名	186名(21%)	683名(79%)
61歳未満	608名	80名(13%)	528名(87%)
61才以上	261名	106名(40%)	155名(60%)

の会計年度職員(非常勤)の約8割が女性。地方公務員の現在の定年は61才。現役世代の61才未満では9割近くを占める。まだまだ女性が子育て、介護などを担い非常勤を選択せざる状況も。雇用の男女平等を！誰もがどんな選択をしても力を発揮できる社会を！



教育センターの体制と業務の見直しを

常勤職員

教育相談係(所長・係長含む)	6人
特別支援教育係(係長含む)	5人
指導主事	3人

会計年度職員(月単位非常勤)

スクールカウンセラー	14人
スクールソーシャルワーカー	10人
(都採用スクールカウンセラー)	37人
事務専門員	1人
センター司書	1人
就学相談員	6人
特別支援教育支援員	38人
学校図書館司書	34人
図書館スーパーバイザー	1人
学校図書館長支援	1人

会計年度職員(日額非常勤)

特別支援教育補助員	65人
特別支援学級補助員	22人
幼児教育補助員	66人
学校図書館補助員	7人
学校図書館推進校講師	9人

荒川3丁目、生涯学習センター内にある荒川区教育センターは「特別支援教育・学校図書館支援・スクールカウンセラー配置・教育相談・就学相談・心理発達検査・保護者の意見要望対応・不登校対応・教職員研修など」を担っています。業務内容は多岐にわたっています。常勤14名は少ないのではないのでしょうか。子どもと関わる職員は圧倒的に会計年度職員(非常勤)です。生徒の人間関係、学校生活上の心配事や不安への対応にあたるカウンセラーやソーシャルワーカーの相談は年間9000件もあります。教育部長は「1日平均したら36件です」と答弁。残念ながら現在の体制で充分の認識です。



昨年からヤングケアラーの調査も行っています。もし、その後の支援も教育センターが担うとすると独自の人員体制をつくらないとセンター業務がパンクしてしまいます。体制や業務の見直しを求めました。



考えてみませんか！ふるさと納税

2023年度「ふるさと納税」の寄付総額が初めて1兆円を超えた。全国でおよそ1000万人、都内では約186万人が利用。荒川区では約2.8万人、区内の18歳以上の7人に1人が利用。「返礼品が楽しみ」「税控除で節税に」「ふるさと応援の言葉にくすぐられる」「復興支援の力になりたい」皆さんの思いもわかる。

しかし一極集中を加速させているのは？農業では食べていけないのは？災害復興が進まないのはどうして？国は地方交付税や事業の国庫負担割合を減らし、地方財政を圧迫し、住民サービスに影響を与えてきました。政府の責任は曖昧には出来ないのでは…

★荒川区のふるさと納税の状況
(2023年度)

人数	28,605人
寄付総額	30億8712万7777円
住民税控除額	14億1660万6825円

件数 (うち区外)	1,239件 (1,228件)
受入金額 (うち区外)	7883万8000円 (6051万9000円)

通常は流出額の75%を国が補てんするが、23区など「地方交付税不交付団体」には、補てんはなし。特別区長会ではふるさと納税の制度見直しを求めている。

「企業版ふるさと納税」もある

2016年度から導入。自治体の地方創生事業に企業が寄付すると、寄付額の一部を法人税等から差し引く。寄付額が税金で払い戻される仕組みで、現在は寄付額の最大9割を軽減。

自治体の事業の企画・実施のために人材を出す「人材派遣型」も2020年度に創設している。

「企業版ふるさと納税」制度は、企業と自治体との癒着が起きかねない。



10/8(火)10時00分～14時00分

パウンドケーキ・クッキー・パン・アクセサリー・手芸品・あら坊タオル・ビーズ製品・メダカなど、障がい者福祉施設のぬくもりが詰まった手作り商品の販売会です。お散歩がてら、立ち寄って見てください。



「ふるさと納税」というが「納税」ではなく「寄付」2,000円を除いた全額が控除の対象。

荒川区は14億円税収が流出

荒川区の2023年度の住民税控除額(流出額)は約14.2億で、前年度より2億円増。一方でふるさと納税受入額は約7900万円(前年度比5400万プラス)そのうち約2000万円(26%)は返礼品の調達や事務等の費用。差引き13億円5千万以上減収。

荒川区も寄付を増やしたいと、区内製造の返礼品(卵専用ときこち・ドライビングシューズ・かねまつオーダーシューズ補助券・エポナイトギターピック・オーダーメイド自転車・あらかわ遊園フリーパスなど)を増やしている。区の魅力を伝えることはいいのですが、行政として矛盾する対応かとも思う。



購入で応援を



◆観覧無料
◆会場
明治大学博物館
特別展示室

NHK朝の連ドラ「虎に翼」が終わりましたね。モデルとなった三淵嘉子さんが学んでいた明治大学の博物館で10月28日まで企画展が行われています。

説明もしてくれます。撮影で使用された衣装やセットの一部、出演俳優のパネルが並び、撮影スポットに。会場の外では法服を着て写真を撮れるコーナーも！



画展で無料配布しています。

情報発信の活動をしている明大の広報アンバサダーが「三淵嘉子さんが学んだ千代田区マップ」を作成。ドラマに登場した甘未処など神田・御茶ノ水・神保町を中心に10スポットが紹介されています。企画展で無料配布しています。

開館時間	(月～金曜日)10時～17時(入館は16時30分まで) (土曜日)10時～16時(入館は15時30分まで)
休館日	日曜日・祝日(休日授業実施日は開館)14日は開館
観覧料	無料 ※問い合わせ03-3296-4448

くに子ニュースまた少しお休み

毎週発行を宣言したばかりですが、衆議員選挙が10月15日公示10月27日投票で行われることになり、私も選挙活動を優先することになるため、またしばらく発行をお休みすることになります。よろしくお願いいたします。

区内産業振興は一般会計の0.5%だけ

(荒川区2023年度決算審議から)

産業振興関係は21億5,500万、うち銀行預入など銀行預け入れが15億4,600万円、区独自中小企業・小規模事業者の経営応援は6億900万円、決算額の0.5%に過ぎません。あまりにもささやかではないでしょうか。

区は「他区に比べて優れている。国や東京都の事業と連携しているから」との答弁。

経済の停滞・物価高騰・追い打ちをかける介護や医療の負担増です。

自治体本来の役割を発揮し、現場の声を聞き知恵を出し、役に立っている施策を拡充と新規施策の本格的な検討を行い、地域循環型経済を実現していく予算編成をすることを求めました。



ハンドメイド好きが集まる「日暮里繊維街」の特色を生かし、好きなアイドルやキャラクターを応援する「推し活」フェスを開催。「推し活」インフルエンサーのトークショーもあります。

10月25日(金)・26日(土)
午前10時～午後4時
日暮里駅前イベント広場